

10/510,460

11-01-04

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT36条及びPCT規則70)

19 AUG 2004

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 I P Y - 1 2 9	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ I P E A / 4 1 6)を参照すること。	
国際出願番号 PCT / J P 0 3 / 0 4 4 3 8	国際出願日 (日.月.年) 0 8 . 0 4 . 0 3	優先日 (日.月.年) 0 8 . 0 4 . 0 2
国際特許分類 (IPC) I n t . C l ' G 1 1 B 7 / 2 4		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条)の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

I ☒ 国際予備審査報告の基礎II ☐ 優先権III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成IV ☐ 発明の単一性の欠如V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明VI ☐ ある種の引用文献VII ☐ 国際出願の不備VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 0 8 . 0 4 . 2 0 0 3	国際予備審査報告を作成した日 0 2 : 0 8 . 2 0 0 4	
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区鍛冶町三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 榎 広行	5 D 3 0 4 6
電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 5 0		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-5, 10-16	有
	請求の範囲	6-9	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-16	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1 JP 10-064120 A (株式会社東芝) 1998.03.06
段落0009, 0011 (ファミリーなし)
- 文献2 JP 8-273204 A (株式会社ニコン) 1996.10.18
段落0015 (ファミリーなし)
- 文献3 JP 2002-008269 A (ソニー株式会社) 2002.01.11
段落0026, 0028, 0034 (ファミリーなし)

請求の範囲 1, 2

文献1, 2には、反射率の変化に基づいて情報の記録再生を行うランドグループ型光ディスクについて記載されており、グループ深さ d を $\lambda/(6n) \leq d \leq \lambda/(5n)$ の関係を満たすように形成することも記載されている。

文献3には、ディスクに対し光透過層の側からレーザ光を照射して情報の記録を行うことが記載されている。

記録を行うことにより反射率の増大する光ディスク及び光ディスク記録方法は周知であり、文献1, 2の光ディスクに当該周知の光ディスク記録方法を適用することに格別の困難性は認められない。

請求の範囲 3-5

文献3には、基板の上に、反射膜、誘電体層、記録層、誘電体層、光透過層をこの順に積層することによって形成された光ディスクについて記載されている。

請求の範囲 6, 7

文献1, 2には、グループ深さ d が $\lambda/(6n) \leq d \leq \lambda/(5n)$ の関係を満たすランドグループ型光ディスクの記録方法について、記録層に対しディスクの基板側からレーザを照射して情報の記録を行うことが記載されている。

記録を行うことにより反射率の増大する光ディスク及び光ディスク記録方法は周知であり、文献1, 2の光ディスクに当該周知の光ディスク記録方法を適用することに格別の困難性は認められない。

請求の範囲 8, 9

文献1には、基板の上に、誘電体層、記録層、反射膜をこの順に積層して光ディスクを形成することが記載されている。

請求の範囲 10

本願明細書中の説明によれば、パラメータ R が0.55~0.7の範囲に入るディスクとしては請求の範囲1乃至9のものが挙げられ、このようなディスクは既に示したとおり文献1乃至3に基づいて当業者が容易に想到しうるものである。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V. 2 欄の続き

請求の範囲 11、12

文献3には、基板の上に、反射膜、誘電体層、記録層、誘電体層、光透過層をこの順に積層した光ディスクが記載されている。

請求の範囲 13、14

文献1には、基板の上に、誘電体層、記録層、反射膜をこの順に積層して光ディスクを形成することが記載されている。

請求の範囲 15、16

文献3には、波長400nmの光を、開口数0.85の対物レンズを用いて光ディスクに照射して情報の記録再生を行うことが記載されている。